

第2回 雄武町まち・ひと・しごと総合戦略 策定に係る総合計画策定審議会 議事録

【日 時】 平成28年 1月13日(水) 19:00～20:23

【場 所】 雄武町地域交流センター1F 多目的ホール

【出席者】 委員 安田 将治 委員 新山 貴文 委員 佐々木伸行 委員
田口 洋 委員 瓶子 博克 委員 大山 勉 委員
滝田 好治 委員 目黒 泰一 委員 福士登美夫 委員
山片 正晃 委員 渡邊 恵 委員 直井 香織 委員
相坂 英代 委員

町 事務局～佐々木財務企画課長 大水財務企画課長補佐
砂原企画調整係 早坂同係

オホーツク総合振興局 香川 武範 地域政策課長

- 【会議次第】
1. 開会
 2. 会長挨拶
 3. 報告事項
 - (1) 策定審議会スケジュールの変更について
 4. 協議事項
 - (1) まち・ひと・しごと創生雄武町人口ビジョン（案）について
 - (2) 雄武町まち・ひと・しごと総合戦略（案）について
 - (3) 第3回策定審議会の開催日について
 5. その他
 6. 閉会

- 【配布資料】・雄武町まち・ひと・しごと総合戦略 第回策定審議会 議案
- ・まち・ひと・しごと創生雄武町人口ビジョン（案）資料1
 - ・雄武町の人口ビジョン推計 条件別比較グラフ 資料2
 - ・雄武町まち・ひと・しごと総合戦略（案）資料3
 - ・町長公約に掲げる重要政策について 資料4
 - ・総合戦略策定に係る「言（メディア）」との意見交換会内容 資料5

【議事録】

1. 開会

(佐々木財務企画課長)

皆様夜分お疲れのところお集まりいただきましてありがとうございます。
今回委員さん3名の欠席の報告をいただいております。ご案内の時間になりますので、これから策定審議会のほうを進めさせていただきたいと思います。

昨年の6月の第1回の策定審議会以降で報告しました策定スケジュールから遅れてしまい策定委員の皆様にご迷惑をおかけしまして、この場をお借りし深くお詫び申し上げます。今後については、忙しい日程の流れになるかと思っておりますので、どうぞご協力の程お願いいたします。また、本日オホーツク総合振興局地域政策課から香川課長がお見えになっておりますので、ご紹介させていただきます。

(オホーツク総合振興局地域政策課 香川課長)

オホーツク総合振興局地域政策課の香川と申します。本日は皆様の話を聞かせていただきます。よろしくお願いいたします。

(佐々木財務企画課長)

香川課長には、アドバイザーの立場で出席していただいておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは会議次第に基づき進めてまいります。会議次第の3に記載されております報告事項の(1)、策定審議会スケジュールの変更についてです。

(田口会長)

みなさま、お晩でございます。先程のお話にもありましたが、スケジュールが大変遅れまして、皆様にはご心配おかけしてしまいました。スケジュールは短くなりましたが、しっかりと審議していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。それでは、座って司会進行させていただきます。早速、報告事項の(1)でございます。策定スケジュールの変更について、事務局から説明をお願いします。

(大水財務企画課長補佐)

みなさま、お晩でございます。第1回の会議の際は、欠席をしておりました。初めての方もいるとは思いますが、財務企画課長補佐の大水と申します。どうぞよろしくお願いいたします。早速、報告事項(1)の策定審議会スケジュールの変更についてであります。策定の遅延ということで、人口ビジョン並びに総合戦略の取りまとめが役場の内部的な事情により思うように進まなかったこと、また、このような遅れた状況のまま年末になっ

てしまったということで、先程田口会長からもありましたが事務局の一員として皆様にお詫びいたします。

それでは、変更前につきましては、平成27年6月から12月までの間に5回程度開催し、審議に基づく答申を行うということでありましたが、変更後は1月から審議会を再開し、本日を含めましてあと3回程度開催し、2月末までには、審議会を含む答申を行いたいと思っておりますので、皆様ご協力の程よろしくお願いいたします。

(田口会長)

ありがとうございます。ただいま、策定スケジュールの変更についての説明をいただきましたが、この点に関しまして、意見は何かありませんか。

(委員)

特にありません。

(田口会長)

今後のスケジュールは、あと3回程度開催ということですが、内容によりましては、若干増えることがあるかもしれませんが、なるべくこの3回のなかで審議を尽くしたいと思っておりますので、ご協力の程お願いいたします。

役場の策定審議会本部のほうで、ある程度内容の策定が出来たということです。その中で諮問を進めてまいります。まず、協議事項(1)のまち・ひと・しごと創生 雄武町人口ビジョン（案）について、資料1、2ということであります。説明のほうを事務局からお願いします。

(大水財務企画課長補佐)

それでは、説明させていただきます。雄武町人口ビジョン（案）ということで資料1と、2頁綴りの資料2の2つあります。本日の追加資料で3、4、5を用意させていただきました。資料1の説明に入らせていただきます。まず、はじめに策定ビジョンの目的です。これは国全体で、平成20年を境に「人口減少時代」に突入したということで、30年後の平成60年前後には、1億を割り込み、6割以上の居住地域で人口が半分以下に減少し、2割の地域で無居住化するとの推計も出ているということでもあります。これは国交省の試算であります。更に、元総務大臣で地方創生会議というところの増田寛也氏が出版した「地方消滅」という本があるのですが、その中で現在約1800ある自治体の内、約900の自治体が消滅するというシナリオを示しておりまして、非常に危機的な状況であるということで、こうした重大な局面を迎える中、国は平成26年にまち・ひと・しごと創生法を制定いたしました。同法に基づいて、国のほうではま

ず平成72年、2060年までの将来人口推計を示し、併せて平成31年度までの5カ年を基本とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したということでもあります。

本町においても、国や北海道の総合戦略の整合性を図りながら「雄武町人口ビジョン」及び「雄武町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、その間の施策を重点的に推進していく必要があります。

続いて2の人口ビジョンの位置づけであります。雄武町の人口に関する問題について地域住民の認識を共有するため、また、その後の雄武町総合戦略の施策を企画立案する上での基礎資料ということで人口ビジョンをまず策定するものであります。今日は香川地域政策課長も同席しておりますが、北海道においても北海道人口ビジョンが整理されており、北海道では現在550万人の全道人口がこのままだと2060年に308万人、60%台まで減少してしまうということで、この減少幅を改善させて390万人、人口減少を現在の7割程度にとどめようという人口ビジョンを持っています。雄武町の人口ビジョンについても北海道の人口ビジョンと整合性を図った中で策定をするという位置づけであります。

計画期間であります。推計期間として平成27年から72年、2060年までの45年間を推計期間とします。

次に、Ⅱの人口の動向ですが、ここからが雄武町の人口の現状に基づく内容になります。まず、総人口ということで一貫して人口減少が続いています。下のグラフで示していますが年齢3区分別人口の推移ということで、過去30年間のグラフを示しています。昭和60年には6,567人だった人口が平成26年には4,610人となり30年間で2,000人、3割の人口減ということになり、人口減のスピードが鈍っていないということが非常に心配なところです。近隣の市町村、興部町や西興部村では減少幅が鈍化している状況に入っていますが、本町では鈍化の兆しが見られない状況です。また、0歳から14歳の年少人口ということで、昭和60年には1,300人近い人口であったのが平成26年には508人となり、14歳以下の人口については6割も減っているという深刻な状況です。

4頁の人口ピラミッドですが、平成17年と平成26年の人口ピラミッドは既にピラミッド型とは言えない形であり、きのこ型となっています。特に30歳以下が急減しているということで、下の部分が小さくなっています。このまま続けば首が折れて自治体消滅が冗談ではなくなってしまうということも考えられ、非常に心配な形のピラミッドとなっています。

5頁の外国人人口ですが、減少傾向にあるとはいえ以前200人近く在住しており、雄武町では平成10年から水産加工業、一部農業もありますが、外国人技能実習生の受け入れを行っており、20数人に1人が中国人という状況で、外国人の住民比率は5%弱ぐらいとなりますが、北海道で

は最も高い住民比率となります。下に人口ピラミッドが出ていますが、平成17年と27年を比較して平成17年は20～24歳の女性が非常に多かったところですが、平成27年には35～39歳の女性が多くなっています。これは雄武町に居住しながら年齢が上昇したということではなく、実習生は2～3年で入れ替わりますので、中国側の実習生希望者の年齢自体が高くなっているということが推測されます。

6頁の婚姻ですが、近年未婚率が急上昇ということであります。下に未婚率の推移ということで、男性女性共に棒グラフの左側2本、20～24歳と25～29歳は未婚率が上昇し、30～34歳及び35～39歳はほぼ横ばいで推移しており、これは晩婚化・非婚化の深刻度が増しているという状況です。

7頁の合計特殊出生率ですが、これは1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示すもので5年ごとの平均値となり、雄武町の合計特殊出生率は一貫して全道・全国の平均値を上回るものとなっています。下にグラフと表がありますが、表のところで雄武町と全国・全道を比較していますが、昭和58～62年のところで雄武町は1.83ですが直近値では1.48ということで、全国・全道と比較すると若干は上回っていますが、下の紋別市とはほぼ同じ、興部町は雄武町を上回っています。友好都市との比較はあまり意味が無いということで線を引いていますが、南に行くほど出生率が高くなり、九州の武雄市では1.7くらいということで、暖かい地域ほど出生率が高いということになります。全国の推移ということで、戦後昭和20年代には4人台だったのが、昭和30年代・40年代で2人台へ落ち込んでおり、昭和50年代で2.0を下回りました。最低となったのが平成17年の1.26で、現在は1.38ぐらいと全国的にはやや回復傾向にあります。

8頁の出生・死亡、転入・転出の人数ですが、自然減かつ社会減が続くということになります。上のグラフについては出生数・死亡数の推移については自然増減となりますが、30年前の1987年には約30人の自然増となっていますが、90年代には逆転してしまい、現在は約40人の自然減となっています。下のグラフの転入数・転出数の推移については社会増減となりますが、30年前の1987年から約100人の社会減となっており、直近では2012年など増となる年もありましたが、2014年には約60人の減ということで、人口の分母自体が減っていることもあり深刻さは変わっていないという状況です。

9頁は自然増減・社会増減の推移ということで、青線が自然増減・赤線が社会増減ということで、社会増減の振れ幅は年によって大きく変動しています。自然増減と併せて、難しい課題ではありますが雇用創出を図ることが出来れば増となる年も増やしていけるのではないかと考えています。下のグラフは少し変わったグラフとなりますが、自然増減と社会増減をミ

ックスした特殊なグラフです。グラフに斜め線が入っていますが、これを超えないと人口は増えないということになります。全て斜め線の左側で推移しています。つまり、30年間で人口が増えた年は一度も無いということを示しています。

10頁の年齢階級別の人口動態ということで、女性のU・Iターンが少ないということになります。下のグラフは2005年から2010年の男女別の人口動態を示したものであり、一番目立つのが10～14歳→15～19歳のところで、これは男女とも中学卒業、高校卒業で町外に出て行くということを表しています。それから、女性の部分で少し目立つところが、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳の3箇所、男性はプラス傾向にありますが女性はゼロからマイナス傾向となっており、所謂出産適齢期の女性の方が減っていることから、Uターンが少なく町外に転出しているということを示していると考えられます。

11頁ですが、上が男性、下が女性のグラフになります。下の女性の部分で先程説明しましたが、やはり20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳の黒の線が、全てマイナスになっています。2000年に入る前までは、プラスの部分も一部ありますが、2000年以降は減少している現状であります。

12頁の転出先・転入元ですが、道内への転出超過傾向と道外からの転入超過傾向が見られるとあります。平成25年の雄武町からの転出者の転出先、雄武町への転出者の転入先を見ると、転出者212人のうち、道内への転出がほとんどを占めていることであり、下の表を見ると道内の主要都市の札幌市、旭川市、そして管内の主要都市の紋別市、北見市からの転出や転入が圧倒的であります。25年の差し引きをみると、札幌は38名の流出でマイナス、旭川では若干プラスで、紋別市と北見市ではマイナスとなっており、主要都市に人口の流出が見られます。表の下の道外につきましては、25年の転出者数は18名、25年の転入者数は32名ということで、25年の差し引きは+14名、24年は+4名となっています。道外だけの数字を見ると転入超過の状況になります。

13頁の就業率ですが、男女とも全国平均より就業率が高いということになります。一般に出産・子育て期と言われる25～34歳の女性の就業率が顕著に上がっています。下の女性の表を見ると、25～29歳、30～34歳の数字が平成2年の20年前に比べて、25～29歳は52%から73%までに上昇し、30～34歳でも上昇が見られる。これは、晩婚に深く関わっているかもしれませんが、女性の働く場があること自体は良いことですので、女性が雇用環境のなかで安心して出産できる状況を作ることが必要だと考えられます。

14頁の産業別就業人口ですが、女性は製造業のなかの水産加工業、

男性は農林業、漁業、建設業、製造業が多いということになります。下の産業別就業人口を見ると、女性は製造業のなかの水産加工業が圧倒的に多く、男性は、農林業、漁業、建設業が多く見られます。15 頁に移りまして、就業人口の産業別構成比の札幌市を除く全道平均に対する特化係数のグラフを見ますけども、係数 1.0 の数値を超えると、就業割合が高い地域といえ、その分野が地域の強みであると言えます。分野を見ると、農業、林業が男女とも 1.0 を超え、漁業については、圧倒的に強みであり、製造業に関しましても、男女ともに 1.0 を超えています。複合サービス事業については、共済や信用事業を扱う組織であり、雄武町でいえば、漁業組合などが挙げられます。これらの特化している分野が雄武町を支えており、強みと言えます。

16 頁の就業人口ピラミッドですが、第 2 次産業、とりわけ建設業の就業人口減が著しいということになります。それを示すのが 17 頁の下のグラフです。平成 12 年から平成 22 年の 10 年間を比べて、正確な数字が記載されていませんが、男性が減少していき、割合でいうと 6 割程減少しています。これは公共事業の減少の影響も否めませんが、今後も地域に必要な分野でありますので、社会資本整備の支援などによる就業者の維持が必要ではないかと思えます。

19 頁の雄武町の人口問題をめぐる課題であります。この下に記載されている内容は先程説明をまとめたものを整理したもので、さらにその下の記載内容が、人口問題をめぐる課題であります。人口減少傾向に歯止めをかけなければ、町が衰退してしまいます。進学や就職で一度町を離れても、再び戻ってくるまちづくりが必要であり、それから、基幹産業の振興がこれからも主軸である一方で多様な産業を発展させ、雇用の受け皿を地域に作っていくことが必要であります。こうしたことは、以前からも一貫して議論されてきましたけども、この人口分析によって改めて浮き彫りになり、方向性を再認識させられるものであります。

以上の分析を踏まえたのが 20 頁の将来人口のシミュレーションになります。国が地方版人口ビジョン策定のために全国の市町村に配布した人口推計ソフトがあり、平成 17 年・22 年の国勢調査人口をもとにしたコーホート要因法というものをを用いて本町の人口シミュレーションを作成しました。20 頁から 28 頁まで 12 パターンを示していますが、これが分かりづらいということで、資料 2 で 12 パターン全てを 1 枚で比較しましたので、文字が小さくて読みにくいかもしれませんが、こちらに基づき説明いたします。まず、系列 1～3 ですが自然体でいけばこれくらいになるだろうということで、系列 1 が日本創生会議、先程お話しした増田寛也氏が所属している団体で推計したものです。これは都会に転出する割合が今後とも収まることもなく、出生率も段々落ちてしまうというもので、2040 年までの推計しかしていませんが、グラフの一番下の青い線を辿っていく

と2060年には人口は1000人を切ってしまうという、非常に厳しい見方をしています。系列2が国立の人口問題研究所、社人研と略していますが、概ねの推計として東京への一極集中はやや収まりますが出生率は1.18まで低下するというもので、この社人研の推計は今までの歴史から見て非常に的確な数字となっています。2015年の人口には全て4,537という数字が入っていますが、これは2005年から2010年までの5年間の人口移動を分析して4,537という数字になっています。2014年に国勢調査を実施し、速報値についてはこの場では公表出来ませんが、この速報値に限りなく近い正確な推計となっています。それによると2060年には2,000人を割り込むことになります。系列3が雄武町の出生率1.48を維持ということで、現在全国的に出生率が回復基調にありこれが一番自然に近い状態ではありますが、2060年には2000人程度まで減ってしまうという推計です。系列4から6までは1つのグループになっており、これは社人研ベースに出生率が回復した場合を示していて、系列4は1.80、系列5は2.10、系列6は2.50まで回復するという推計です。また、系列7と8が同じグループで系列7は出生率が1.80まで回復し、社会増減が±0という推計です。系列8は出生率が2.10まで回復し、社会増減が±0という推計です。以下の系列9と系列10、系列11と系列12がそれぞれ同じグループとなっており、社会増が10人、20人となったもので、一番条件の良い推計である系列12でも人口は増えないという推計になります。これを今日どの系列にするか審議していただくこととなりますが、一度資料1の30頁に戻っていただき、目指すべき人口目標と取組方向ということで〇〇年後に〇割減程度、赤丸の部分で今日ある程度絞りこんでいきたいと思います。

31頁ですが、これは人口推計を踏まえた重要な方向性ということで、1は地域産業の成長と産業の重層化となり、雄武町では農業と漁業、そして水産加工業が基幹産業ですので、成長策による所得の向上が雇用の強化につながり、併せて産業を誘致あるいは起業し、重層化を図っていくことも有効策として検討していくことが重要です。2は結婚・出産・子育てへの支援の強化となり、昭和時代の高い出生率への回帰を果たすという非常にハードルの高いものでありますが、結婚・出産・子育てなどの家庭経済支援の強化を図ります。結婚については婚活支援などを行う、出産については妊婦健診や不妊治療に対する助成を拡充する、また、子育て支援については男性を含めた育児休業の取得促進や子育て世帯への経済的支援の充実に努めます。3は定住・移住環境の充実となり、全国からの定住・移住希望者を受け入れるためには外部に向けた情報発信ということで、町では現在空き家情報バンクについて検討しています。また、住宅の取得や改修に関する支援制度を促進し、定住・移住環境の充実をソフト・ハード両面で行い人口減少を食い止めていくこととします。長い説明となりましたが、

以上で説明を終了いたします。

(田口会長)

ありがとうございました。雄武町人口ビジョン（案）について説明がありましたが、大変長い内容であり皆様の中での共通理解を得た上で、今後目指すべき雄武町の人口についてということになります。今の説明全般について何か質問はありますか。

(各委員)

質問なし。

(田口会長)

質問が無いようですので、今の説明で理解いただいたということとします。それで、人口ビジョンについてどのようなパターンを目指すべきかということになります。人口ビジョンの推計ということで12パターンありましたが、どれも人口が増えるという推計になっていません。特別強力な施策を町が実施する、例えば60歳以上の高齢者5000人以上を雄武町で引き受けるということであれば人口増になるかもしれませんが、このような例を除くと将来的には人口減となるというビジョンです。その上でどのようなビジョンを選ぶかが重要なこととなりますが、何か意見はありますか。

(大水財務企画課長補佐)

先週実施した本部会議での議論の中では社会増減の部分が非常に深刻だということで、20～30人の減をくい止めるのは難しいですが、現在子どもの数自体が減っていることから転出数は今後減っていくと考えられ、また、何らかの雇用を受け入れる仕組みを充実させていき社会増減を0に持っていけばよいのではないかということで、系列パターンでいくと役場本部会議では出生率をいきなり2.10まで持っていくのは難しいため、まずは出生率を1.80とし社会増減を0とする系列7と、比較するのに出生率が1.80で社会増減を入れない系列4と出生率が2.10となる系列5、もう少し期待を持たせて出生率が2.10で社会増減が±0となる系列8となり、どの系列にしても難しいが系列1～3は避けなければならないということで、系列7を中心に系列4・5もしくは8を対比として委員の皆様にご諮るのがよいのではないかというのが、本部会議の考えとなります。

(田口会長)

役場の本部会議では資料2の系列7・8あたりにしたいということです。

何の施策も実施しなければ系列1～3になってしまうこととなり、出生率を1.80にして社会増減を0にするというのが系列7です。この水準を維持するには、非常に難しいことではあります。推進本部の中では雇用を基準とした戦略をかかげていくということでもあります。本日は、皆様に策定審議会の中で、どの程度の人口ビジョンの推計にするかを話し合ってください。この時間で、決めなければならないという訳ではありません。出来れば2つくらいに絞っていただきたいと思います。もちろん1つに決定出来れば一番良いとは思いますが、策定審議会の中でこの推計を決定していきたいと思います。先程申し上げていましたが、この推計ですっと進むということではないということです。この人口推計のグラフを見て、この数年の数値の推計と今後などを考慮すると、近いものは系列7ということです。今日可能であれば、皆様に人口推計を示して頂けたらと思います。

(佐々木財務企画課長)

先程の話についてですが、人口推計をどの系列の数値を目安としていくのかであります。主な考え方としては、平成25年の雄武町の人口4,537人から、10年後4千人を切らないような戦略を行うべきではないかと考えております。2020年の系列4では3,957人、系列5では、3,984人、系列6ではやや4千人を超え、系列7では4,207人で、このあたりの人口の数値を目指していかなければならないかと考えています。推計を目指すには、出生率を維持するということと、将来的には対策を練っていかなければ維持できないという現実な問題があります。出生率を上げるには、晩婚化の解消あるいは子育て支援の対策を行わないと数値の達成は難しいかと思っています。今日は時間の都合上で総合戦略(案)の中身までいかないかと思っています。出生率を上げる子育て支援対策だけではなく、社会増減±0ということは、要するに毎年高校卒業して雄武町から離れる人数分を、他町村から流入させるといった雇用対策などが求められてきます。そのようなイメージで考えていただけたらと思います。ですから、出生率を上げ、さらに社会増減±0にすることになると、総合的な対策が必要であり、それらを踏まえまして、総合戦略を練っていくというイメージで今後進めてまいりたいと思います。総合戦略の内容については、こういった目標をいただいた中でどの人口推計が良いのか、ハードルが高いけれども、この推計を目標に目指して進めていくべきではないかといったことを委員の皆様と話し合ってください。最終的には人口ビジョンの推計の系列を2パターンくらいに絞っていただきたいと思います。ただ、具体的な施策についてはまだ説明していないので、イメージがわきにくいかもしれません。今日必ずしも2つに絞らなければならないといったことではありません。当然これは現実的ではないという意見もあるでしょうし、もっと目標を高く持ったほうがよいという意見もあるかと思っています。本日の審

議会につきましては、初めて詳しい資料を示したなかで、皆様の忌憚のない意見をいただきたいと思います。

(大水財務企画課長補佐)

参考情報として、現時点で北海道の市町村で出生率の高いところは、えりも町が1.90で北海道の中で一番高い出生率、続いて日高町が1.80、猿払村が1.75、佐呂間町が1.74ということです。共通しているのは一次産業の水産業を主軸としており、やはり一次産業の基盤がしっかりしているところの出生率が高い傾向にあります。このようなことから、雄武町も一次産業の町ですので1.80という数値も夢ではないと考えています。

(田口会長)

今日2つに絞らねばならないという訳ではないとのことで、皆様には理解いただけたのではないのでしょうか。これから出てくる総合戦略に関する具体的施策については、おそらく系列7程度を目指した施策が出てくると思われます。皆様から何か意見はありますか。

(福士委員)

系列7の出生率が1.80、社会増減が±0ということでやるという趣旨はよく分かるのですが、まず人口ビジョンの7頁のところで雄武町は昭和58年の1.83から一貫して低下しており、特に昭和63年～平成4年の1.81から平成5年～9年の1.59と、この間で急に下がっています。それ以前は1.80以上で維持していたのですが、平成5～9年で急に出生率が激減したのは何か理由があるのですか。

(大水財務企画課長補佐)

時期的にバブル崩壊直後ということが関連しているかと思います。

(福士委員)

雄武町の環境から考えるとバブル経済の影響は受けにくい。特に雄武町の場合は一次産業が中心なのでバブル崩壊によるものとは考えにくい。

(大水財務企画課長補佐)

本日は資料を持ってきていないのですが、雄武町の産業と国の景気の関係について雄武町は影響を受けにくい傾向にあります。しかし、雄武町の人口や出生率が急減した時というのは、オイルショック後やバブル崩壊後などが減少の幅が大きいということで、日本の社会情勢の先行きが不透明となった際には産み控えといった全国的な傾向が生じ、雄武町についても

同様の傾向になっているのも事実です。

(福士委員)

これから出生率1.80を目指すのであればその辺りの分析をしっかりと行って、問題把握をしっかりと出来たとすれば1.80という合計特殊出生率も夢ではないと思います。現状分析をどのように行っていくか、さらに社会増減について出生率が回復するということは当然転出入も回復するということであまり難しいことを考えるよりも、1.80ということでも全面的にやるのであれば増える要素というのが必ず何かあるということになります。そのためには過去の1.80という数値について、それが何故出来ていたのか分析すると答えが出てくるのではないかと思います。

(佐々木財務企画課長)

例えば建設業の就業人口がかなり減っているということで、私の記憶ではこの時期に町内の建設業者が大分整理されたという記憶があります。また、道や国の出先も大分整理されたのがこの時期です。さらに、離農の加速化が進んだ時期もちょうどこの時期で、転出・転入のグラフを見ても転入・転出の差が大きい時期ですので、このことが大きな要因になっている感があります。

(福士委員)

この時期は離農が特に進んだ時期ということですか。

(佐々木財務企画課長)

割合的には多かったと思います。町内でも大きな規模の企業が撤退した時期はもっと後です。

(大水財務企画課長補佐)

3頁で2005年から2010年までの減少幅がやや大きくなっていますが、この時期は大きい水産加工場が撤退した時期です。従業員の家族も含めますので、そのためカーブが大きくなっています。

(田口会長)

今の質問の中身は急激に減った時期の分析をやるべきだということで、その辺りの分析を深めた上で今後の戦略に生かしていくべきということによろしいですか。

(福士委員)

そのように行っていくことが考え方として重要だと思います。

(田口会長)

他に何か意見等ありませんか。

(大山委員)

高校の状況を報告いたします。現在本校生で3年生は46名となりますが、今年は就職希望者の割合が少なく4分の1程度で10名ぐらいです。その内町内就職の希望は数名しかいません。それ以外の生徒は進学で大学や専門学校等に進学することとなります。就職の希望者は4分の1ぐらいで、昨年は3分の1程度だったのですが、数字的な状況を見ると本当に雇用が少ないということになります。去年あたりから求人が増え、仕事を選ばなければ職に就けるという状況になっていますが、このような状況の中でも地元志向で仕事を探すということになると、上手くマッチングした働き口がないという状況です。現在の3年生でも1名町内志望で求人を求めている生徒がいて、非常に優秀な生徒なのですが地元では働き口が無いといった状態になっています。今後町内に働き口が見つければもっと就職希望者も増える可能性もあり、また、とりあえず大学や専門学校に行ってその後Uターンという場合もありえますが、役場などの公務員、漁業組合、JA、地域金融機関といったところの求人が安定的にあれば数名から二桁に近い生徒が就職希望になることも考えられます。高校自体今後存続する、しないということについては、今の本校の生徒の9割以上が地元生ですので、地元で小学生・中学生が何人いるかを見ていけば、その内6～7割に本校に進学しているので、今の小学校1年生ぐらいまで遡って見るとおそらく30人台、それより下の子ども達は未知数です。高校の存続自体は20人以上というのが道教委の基準ですので、この状態で人数を確保するということになると常時7割程度の中学生在が地元の高校に進学してもらう必要があります。高校としては当然そういった場を提供していくということを進めていきます。あと、出生率の確認なのですが、女性が一生で何人産むかということで、これは結婚する・しないは関係ない話ですか。

(大水財務企画課長補佐)

そういうことになります。

(大山委員)

例えば10人の女性がいてその内の8人が結婚・出産されて、2人以上の子宝に恵まれるといった状況でやっと1.50ぐらいですから、30年前の1.80にするためには環境整備が重要です。

(大水財務企画課長補佐)

それは第3子を出産するのを決断することが可能になる施策が重要となってきます。フランスでも3人目の出産の優遇が国策として行われており、国も政策として行っていないと難しいということになります。

(佐々木財務企画課長)

合計特殊出生率というのは、年齢別の女性の出産数から自動的に計算されるので、実態とは数値的にかけ離れている面もあります。ただ、全国的に比較する目安としての数値にはなりません。やはり重要なのは現実的に3人を産もうと思える対策です。例えば、保育料については現在3人同時に通っていると3人目が無料という制度は浸透してきました。今後は経済支援に限らず、子育てに関する支援全般について肉付けしていければというところです。また、先程大水補佐が全道的に出生率の高いところは漁師町だと話していました。以前えりも町に対する取材を見た際には、えりも町として特別な対策を取っている訳ではないとのことでした。ただ、漁師で3世代で住んでいて、当然漁師なので20代でも所得があることから、年齢が若いうちに結婚をして子どもを作ることが出来る経済力があるということです。経済力もあって子どもの面倒を見てくれる祖父母もいる、雄武町でも若いうちから結婚しているのは同じような家庭が多い。そういう家庭を増やしていくというのと、それにどう支援していくかというのが今後進めていかなければならない施策ということになります。

(田口会長)

他に何かありませんか。

(安田委員)

今日こうしたほうがよいとか絞るのですか。

(大水財務企画課長補佐)

今日で絞るということではありません。

(田口会長)

おおよその数値目標で今後こういう風に持っていったらいいかの確認と、今後戦略を具体化して承認いただければこういう形になるということでご理解いただきたいと思います。

(大水財務企画課長補佐)

系列4・5・7・8あたりが妥当かどうか、それともこれらよりももっと良いのがあるかということです。

(田口会長)

目指すべき人口として、何か他によい意見があればということになります、ありますでしょうか。

(山片委員)

私がこの町に来て3年弱程度になりますが、日常の中で見ていて肌で感じることを申しますと、たくさん作っていただいた資料を見る限りにおいても、ちょっと系列7というのはかけ離れているように皆様思っているのではないかと思います。この資料の中にもありますが自然減で毎年40人前後、昨年1年間の数字はまだはっきりと確認していませんが亡くなられる方が70名程度、生まれる方が30名程度ということで約40人前後の減でここ2～3年推移しているのではないかと思います、昨年あたりから気になっていることとして、社会減が加速しているのではないかとことです。雄武町から転出される方の人数が加速しているのではないかと私は思っています。色々な方とお会いして話をしている中で、一昨年1年間で役場のOB会の方が10人減ったというショッキングな話を聞いています。当然のことながら亡くなられた方もいましたが、やはり社会減という形で、色々な事情もあるでしょうが転出されている方が多いと思います。それを考えて今回作っていただいた資料の中の4頁、人口ピラミッドを見る限りでは男性・女性ともに今一番人口分布が多いのはいわゆる団塊の世代と言われている60～64歳の世代です。ここから上の方々及び今後10年間退職される方ということを考えていくと、やはり人口分布で一番多いところである50～54歳、55～59歳というところを中心として、これから10年は系列1に近い動きをしていくのではないかと思います。今後これらの方は減っていきますし、ある程度人口の減少については落ち着くとは考えられますが、どうしても色々な事情でこの地を離れられないという方もいてそういう方々は残る、それ以外の方々はどんどん転出していくという状況がこれから10年続くと思っており、非常に危惧しています。併せて3頁の人口の推移を見ているとここ25年間、平成2年から平成26年で25%人口が減っています。減った人口25%のうち、老年人口の方も当然増えてはいますが、一番問題となってくる生産年齢人口の部分が25%以上減少しているという事実を考えると、これから考える施策の中で対応していかなければならないのは、60歳以上の方々への対策と、若年層等の生産年齢人口に対する対策・対応を如何に厚くしていくかということで、それにより当然のことながら子どもの数は増えていく訳です。出生数ということよりも、まずはその部分を両方並行して行っていかなないと、ビジョンとして系列7は難しいと思います。せっかくこのように人口ビジョンを立てている訳ですから、最初の段階から大きなビジョンを立てるのは如何なものかと思います。

(田口会長)

山片委員の只今の発言のように、何もしなければこういうことになってしまうという現実があります。その中でどういう未来を築くかということがビジョンですので、今の意見は参考にすべきものです。他に何かありませんか。

(福士委員)

具体的にモデルケースとして今山片支店長が話したのは系列1にあたるかと思いますが、今の状況で話をするととなると総合戦略、次のステップに行かない限りは進まないのではないかと思います。

(田口会長)

そこで最後に確認になりますが、なければ総合戦略(案)にうつりたいと思います。この人口ビジョンにつきましては、現段階では特段絞らないということが、現状の話の流れであります。もし、時間があれば総合戦略(案)に移る予定ではありましたが、第1回の審議会の際に、1時間～1時間30分を目処にということもありましたので、今日配布した資料3、資料4及び資料5につきましては、次回の審議会にということになります。

次の審議会の予定になりますが、1月の末から2月の上旬を予定しています。最終的には、あと2、3回を予定していますので、早い時期に開催したほうがよろしいかと思います。皆様よろしいでしょうか。

(各委員)

異議なし。

(田口会長)

本日はこれにて終了させていただきます。皆様ありがとうございました。